19

株式会社 鈴や商事

乳製品の宅配と訪問看護をネットワークで結ぶことで社会貢献に寄与する

事業内容

当社は明治乳業の特約店で、埼玉県内の自社５店舗（浦和、大宮、春日部、所沢、加須）を通じて、約１万世帯に牛乳や乳酸菌飲料を「宅配」するサービスを約 30 年前から行っています。また、近年は自治体の支援事業として５つの自治体（さいたま市、川越市、久喜市、加須市、杉戸町）に住む約 400 の高齢世帯に宅配機能を活かして月１回、紙オムツの支給を行っているほか、保育事業・訪問看護事業など地域との関係を密にした安心・安全なサービスを提供しています。「地域の個人消費者とのコミュニティ形成による、各種サービスを通じて地域社会のヘルシーライフに貢献する」を経営理念にして、今後は「宅配」サービスの特徴を活かした形での独居老人の見守り事業を手掛ける予定です。

CSRに対する取組

当社の場合、「宅配」サービスの担い手は女性が多いのですが、従来は、仕事を希望しても、子供を預ける先が見つからずに、断念せざるを得ないケースがありました。そこでCSR 活動の一環として、社内に働く女性のための事業所内保育園を 2014 年に本社内に立ち上げ、子供を預けて働ける環境をつくりました。さらに、保育園で働く保育士の子供を預かるため、専用保育園もつくりました。従業員の労働環境改善への取組で、現在は本社以外に大宮の牛乳センターにも保育園を設置しています。

取組の成果

４つの事業所内保育園で現在、42 人の園児を預かっています。近隣のお子さんにも利用頂いていますが、安心して子供を預けられる環境を整えたことで、従業員の定着率が上がりました。宅配サービスの担い手を確保することで、高齢者世帯の割合が多い宅配利用者に対して、安定的に商品を配送し、また訪問看護事業も提供しています。

今後の目標

宅配サービスの利用者には高齢者が多く、独居老人の割合が増えています。現在、シルバー人材を活用し、牛乳宅配先に安否確認をしておりますが、当社は、サービスの付加価値をさらに高め CSR の観点から、新たに訪問看護の利用者約 100 人を対象に、電話を使った「ふれあい電話サービス」を 2020 年秋からスタートしました。このサービスは、オペレーターが直接契約者のもとをご訪問させていただき、安否を確認するシステムです。現在、独居老人の相談に乗れるように、オペレーターの教育を行っています。

株式会社鈴や商事の SDGs

会社概要

代表者：秋葉　勇夫

■創　業：1963年
■本　社：さいたま市緑区山崎1-10-20
■電　話：048-873-2711
■ＦＡＸ：048-873-2135
https://www.suzuya-s.co.jp/

❶事務所内の保育園風景　❷訪問看護のスタッフ　❸宅配風景

SDGsに対する さいたま市の取組

SDGs(持続可能な開発目標)とは?

SDGsは“Sustainable Development Goals”の略称で日本語では「持続可能な開発目標」と訳されます。2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標として、2015 年9月、国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載、採択されました。SDGsで掲げた目標は、人権、経済・社会、地球環境など様々な課題が分類されています。「17のゴール」、「169のターゲット」から構成され、「17のゴール」では、それぞれの開発目標が色別に示されています。SDGsは、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことが宣誓されているのが特徴で、先進国、発展途上国を問わずユニバーサルに取り組む目標となっており、近年は行政、企業、各団体、個人など、各層においてSDGsの達成に向けた具体的な取組が進められています。

日本においても2016年5月に「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」が設置され、同年12月に「持続可能な開発目標(SDGs)の実施方針」が採択されました。

SDGs未来都市とは?

SDGsの推進に向け、内閣総理大臣を本部長とする「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」において、自治体におけるSDGs達成に向けた取組を推進するために、2018年に新たに創設されたものです。

本市では、国に対し、これまでの「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」や「東日本連携事業」、浦和美園地区を中心とした「スマートシティ」等の取組に加え、(仮称) E-KIZUNAグローバルパートナーシップ事業を通じた、本市のブランド価値向上と、国際的ステークホルダーとの交流を深化させることによるビジネスチャンス・雇用の拡大を図る提案を行い、2019年7月に、SDGsの推進に向けたポテンシャルの高い提案と

出所：国連広報センター

して、「SDGs未来都市」に選定されました。

さいたま市のSDGsへの取組

さいたま市では、SDGsの理念を意識しながら各種施策を推進し、2030年に向けて誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現に取り組んでいます。経済、社会、環境の３側面における取組の一部を紹介します。

経済面の取組

1. 東日本連携の推進

新幹線６路線などが集まる交通の要衝という特性に加え、東北自動車道などの交通道路の利便性に優れた「交通の結節点」という強みを活かし、ヒト、モノ、情報の対流を生み出すことにより、新たな消費や仕事づくりにつなげるとともに、「通過されるまち」から「降りてもらえるまち」「訪れたくなるまち」となるため、東日本地域との広域連携による地方創生の達成を目指しています。

具体的には、東日本の連携都市によるフォーラムを毎年開催するとともに、協議内容等を基にした連携事業を検討・実施しているほか、2019年には、東日本の「食」や「地域の産業」を中心に「ヒト・モノ・情報」が集結し、交流・発信・活性化を促す地方創生の場として、大宮駅東口に東日本連携センター（まるまるひがしにほん）を開設しています。さらに、2020年には、さいたま市・みなかみ町が発起人となり、「東日本でつなぐSDGs」宣言を行っており、今後は宣言に基づき、SDGsを東日本全体で推進していく予定です。

2. 大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進

東日本の玄関口である大宮、ひいては市のプレゼンスを飛躍的に向上させ、日本の誇るべき都市として地位を確立させていくことを目的とした「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」を策定し、大宮駅周辺街区のまちづくり、交通基盤整備及び駅機能の高度化を三位一体で推進して

いきます。

社会面の取組

1. CS90運動の推進

本市が毎年実施している「さいたま市民意識調査」において、さいたま市を「住みやすい」「どちらかと言うと住みやすい」と感じる人の割合（＝市民満足度）を、2020 年までに90% 以上とすることを目指す「さいたま市CS90 運動（※）」を推進しています。

市民満足度の向上のためには、市民と行政の関わりだけではなく、普段から市民と繋がりが深い企業・団体の力が不可欠のため、「さいたま市CS90運動」に共に取り組んでいただける企業・団体を「CSパートナーズ」と名付け、連携して本取組を推進しています。

※CS=Citizen Satisfaction

※2021年度からは、2030 年を新たな目標年に設定し、「さいたま市CS90＋（プラス）運動」として推進していく予定

2. シェアサイクルの利用促進・エリア拡大

さいたま市内は、自転車を利用しやすい環境が整っていることから、日常的に多くの市民が自転車を利用しています。更なる自転車利用の促進、歩行者の安全性の確保を図り、本市の魅力と活力向上に向けて、自転車を活用したまちづくりを積極的に推進しています。

2018年からは、新たな都市の交通システムとしてのシェアサイクルの普及に向けて、民間事業者と連携して実施することの有効性及び課題を検証することを目的として、本市全域を対象に、公共用地を活用しシェアサイクルポートを設置する実証実験を行ってきました。今後は、シェアサイクルに加え、スクーターや超小型EV等のモビリティも含めた「シェア型マルチモビリティ等の実証実験」を実施してまいります。

環境面の取組

1. フードシェア・マイレージ事業

食品ロスの削減を図り、家庭の余剰食品を常設回収し、食品の内容量に応じて地域ポイントを付与する「フードシェア・マイレージ」を実施しています。家庭の余剰食品をごみになる前に回収することで、ごみ処理に係る行政コストを削減できるほか、回収した食品を、支援を必要とする地域の福祉施設に寄付することで地域貢献につなげています。また、地域ポイントを活用したフードドライブ（※）は全国初の取組であり、市内全域への拡大に向け検討を進めているところです。

※フードドライブ：家庭の余剰食品を、フードバンクを通じて地域の福祉施設等に寄付する取組

2. 次世代自動車・スマートエネルギー特区の取組

平時の低炭素化と災害時のエネルギーセキュリティを確保し、暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する「環境未来都市」の実現を目指し、国から「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の地域指定を受け、三つの重点プロジェクト「ハイパーエネルギーステーションの普及」「スマートホーム・コミュニティの普及」「低炭素型パーソナルモビリティの普及」を進めてきました。

特に浦和美園地区では、さいたま市の目指すスマートシティのモデル地区として、「公民＋学」が連携し新たな地域サービスの創出や地域ブランド力の強化等に取り組んでいます。今後は、これまで地区限定で行っていたスマートシティの取組を市域全体に普及させると共に、国内外にアピールしていくことで、域内外への展開に向けた取組を加速させていきます。

3. E-KIZUNA Projectの推進

運輸部門における二酸化炭素排出削減対策として、2009年から電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」を展開し、電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)といった次世代自動車の普及に向けた取組を行っています。また、この取組を、自治体・企業等との広域的・多元的な連携へと広げ、ネットワークを構築するため、「E-KIZUNAサミット」を９回開催してきました。

今後、これまで築き上げてきたネットワークを発展・拡充させ、海外の環境先進都市との交流・連携を通じて優れた知見を吸収するとともに、さいたま市がこれまで進めてきた取組を国内外に発信するため、「E-KIZUNAグローバルサミット」の開催を予定しています。

誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思える社会の実現

「誰一人取り残さない」というSDGsの理念は、本市が目指す「市民一人ひとりがしあわせを実感できる“絆”で結ばれたさいたま市」、「誰もが住んでいることを誇りに思えるさいたま市」と一致しています。今後も、市民、企業や大学等の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、SDGsの視点を十分に意識した各種施策を推進していくことで、2030年に向けて、誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現に取り組んでまいります。

SAITAMA CITY

CSR CHALLENGE COMPANY EXAMPLES

発行日
令和3年3月

発　行
さいたま市
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

編　集
さいたま市経済局商工観光部経済政策課
電話：048-829-1362
FAX：048-829-1944

制　作
株式会社ぶぎん地域経済研究所

この「さいたま市CSRチャレンジ企業事例集」は、
1,000部作成し、1部当りの印刷費用は986円(税込)です。

本資料の全部または一部を無断で複写し、利用することを禁じます。